





山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

本県ではこれまで、「やまぐち維新プラン」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、県づくりの取組を着実に推進してまいりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、外出や移動の自粛など人と人との接触機会の低減が求められ、これに伴い社会経済活動は大きく落ち込み、両計画に掲げる施策の推進にも大きな影響が生じています。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大は人口密度が高く、経済機能等が集中する大都市部のリスクを顕在化させたほか、テレワークの経験等を通じて地方移住への関心が高まるなど、国民の意識や行動にも大きな変化が生まれつつあります。国においては、これを社会変革の契機と捉え、その原動力となる「デジタル社会の形成」を最重要課題の一つに掲げられており、デジタル庁の創設をはじめ、我が国の経済・社会の大きな転換につながる改革が、強力かつ一気に進められています。

本県としても、何よりも県民の命と健康を守ることを最優先に、感染拡大防止と経済活性化の両立に全力を挙げて取り組むとともに、危機から生まれた変化をこれからの成長へつなげ、「コロナの時代」にあっても、活力に満ちた山口県の未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後、県政の幅広い分野で、地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた本県ならではのデジタルトランスフォーメーション、「やまぐちDX」の創出に取り組むとともに、コロナ禍で高まった地方への関心を本県への新たな人の流れにつなげるなど、この変革の動きを今後の施策推進に確実に取り込み、県づくりの大きな成果につなげていくこととしており、そのためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、本県として着実に取組を進めていく必要がある緊急かつ重要な事項についてとりまとめましたので、令和4年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和3年6月

山口県知事	村岡 嗣 政
山口県議会議長	柳 居 俊 学

# 目 次



## 産業維新

1	地方が輝くデジタル社会の実現について	1
	(内閣官房／内閣府／総務省)	
2	新たな地域課題解決手法「シビックテック」の推進について	3
	(内閣官房／内閣府／総務省)	
3	デジタル社会を創り支える人材の確保・育成について	5
	(内閣官房／内閣府／総務省／文部科学省／厚生労働省)	
4	デジタル技術を活用した地域産業におけるイノベーション創出の促進について	7
	(内閣官房／内閣府／総務省／経済産業省／中小企業庁)	
5	デジタル社会の基盤となる情報通信インフラ整備の加速について	9
	(総務省)	
6	国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進について	11
	(総務省／経済産業省／資源エネルギー庁)	
7	グローバル市場を見据えた県内自動車産業の持続的成長について	13
	(内閣官房／内閣府／経済産業省／環境省)	
8	低炭素社会の実現に向けた水素の積極的な利活用について	15
	(経済産業省／環境省／国土交通省)	
9	コロナに対応した雇用対策の推進について	17
	(内閣官房／内閣府／厚生労働省／経済産業省)	
10	デジタル技術を活用した農林水産業の成長産業化の促進について	19
	(農林水産省／林野庁／水産庁)	

1 1	コンテナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	2 1
		(国土交通省)
1 2	産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
	(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	2 3
		(国土交通省)
	(2) 幹線道路網の建設促進	2 5
		(国土交通省)
	(3) 工業用水の安定供給体制の強化	2 7
		(経済産業省)

## 大交流維新

1	過度な東京一極集中の是正について	2 9
		(内閣官房／内閣府)
2	「転職なき移住」に向けた人の流れの創出について	3 1
		(内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省)
3	コロナの時代における戦略的な観光振興の推進について	3 3
		(国土交通省／観光庁)
4	水産インフラ輸出構想の推進について	3 5
		(内閣府／外務省／経済産業省)
5	山陰道の建設促進について	3 7
		(国土交通省)
6	下関北九州道路の早期実現について	3 9
		(国土交通省)

## 生活維新

1	人に優しく高品質なサービスを実現するデジタル・ガバメントの推進について	4 1
	(内閣官房／内閣府／総務省)	
2	新たな時代を担う人づくりの推進について	4 3
	(内閣官房／文部科学省／厚生労働省)	
3	G I G Aスクール構想の一層の推進について	4 5
	(文部科学省)	
4	子ども・子育て支援施策の充実について	4 7
	(内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省)	
5	「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について (デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策の推進)	4 9
	(内閣府／総務省／国土交通省)	
6	防災・減災対策の推進について	5 1
	(文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省)	
7	地方税財源の確保・充実について	5 3
	(内閣官房／総務省)	



# ● 産 業 維 新 ●

---

# 地方が輝くデジタル社会の実現について

《内閣官房／内閣府／総務省》

提案・要望

## 1 地方との共創によるデジタル化の推進

- 全国モデルとなる地方DX推進拠点の機能拡充等に向けた重点的支援
- 「デジタル改革共創プラットフォーム」を核とした地方と共に創るデジタル化の推進
- 国・地方連携による「誰一人取り残さない」デジタルデバйд対策の充実・強化

## 2 データを基軸とした地方のデジタル化の推進

- データ活用のためのルールの整備と認証事業者の拡大
- 地方のクラウド利活用のためのセキュリティ基準の明確化
- 地方のデータプラットフォーム等との連携を見据えたベース・レジストリの構築
- 地方が行う先進的なデータプラットフォーム等の運営やデータ活用への支援

### 現状

「やまぐちデジタル改革基本方針」の策定（令和3年3月）

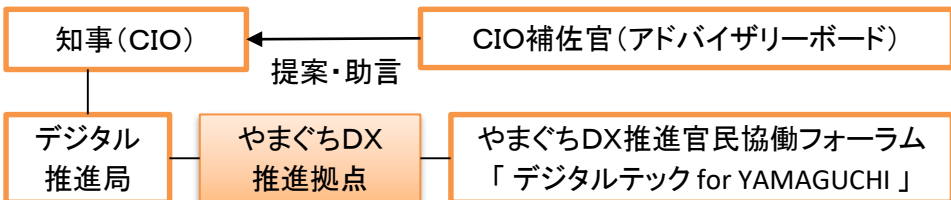
◎本県が目指すべきデジタル社会のビジョンを提示

— 目指すべきデジタル社会のビジョン —

デジタル化がもたらす「地域課題の解決」と「新たな価値の創造」によって、  
**県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、  
 豊かさを実感することのできる社会**

できること、やりたいこと、広がる。  
 やまぐちデジタル改革 YAMAGUCHI DIGITAL REVOLUTION

◎知事を「CIO（最高情報責任者）」とし、官民を挙げた推進体制を整備



◎「施策の3つの柱」に沿って、県政各分野における取組を速やかに展開

「やまぐちDX」の創出	地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた、山口県ならではのDXの創出
「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築	行政サービスの向上と業務効率化に向けて、市町と一体となって取り組む行政のデジタル化
「デジタル・エリアやまぐち」の形成	県民誰もがデジタル化を通じて、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる山口県の実現

### 課題・問題点

- ◎地方におけるDX推進には、相談対応や技術サポートなどの支援が不可欠
- ◎地方の先進的な取組に対して、国からの支援の充実が必要
- ◎国・地方が一体的にデジタル化を推進するためには、地方の動きや意見を踏まえた制度の設計等が必要
- ◎高齢者等が多い地方がデジタル化を進めるためにはデバйд対策が必要
- ◎データ流通などの分野で新たなルール整備やセキュリティ確保等が必要



## 本県の取組

### やまぐちDX推進拠点



(イメージ図)

- ◎DXに関する相談対応やコンサルティング
- ◎アプリケーション開発等の技術的支援
- ◎デモ展示による先進技術に触れる機会の創出
- ◎デジタル人材の育成 等

### 山口県版クラウド「Y-Cloud」

- ◎様々な分析や実証を行えるアプリケーションやネットワーク環境をクラウド上に構築

### 山口県データプラットフォーム

- ◎行政データや、センサー等から収集した様々なデータを蓄積・連携させることによって、新たなサービスを創出

#### 山口県データプラットフォーム

オープンデータ	地図、気象行政情報 等	個人データ	医療・受診 決済 等
発生データ	人流、電車・バス、道路・橋梁、水道、電気、ガス 等		

#### 新たなサービスの創出



## 地方との共創によるデジタル化の推進

### 全国モデルとなる地方DX推進拠点への重点的支援

- ◎地域のDX推進をサポートする施設の機能拡充や運営に対する財政支援
- ◎「地域デジタル社会推進費」の拡充、先進的に取り組む自治体への重点的な支援

### 「デジタル改革共創プラットフォーム」を核とした地方との共創

- ◎国の政策形成におけるプラットフォームの積極活用
- ◎プラットフォームでの意見交換を国施策に反映させるための仕組みづくり

### 「誰一人取り残さない」デジタルデバインド対策の充実・強化

- ◎国による地方と連携したデジタルデバインド対策の強化
- ◎地方独自の取組への支援



### 共創PF デジタル改革共創プラットフォーム(国)

- ✓IT総合戦略室がR3年4月開設
- ✓行政職員が個人で参加
- ✓職員間でチャット形式で直接対話

## データを基軸とした地方のデジタル化の推進

### データ活用のためのルールの整備と認証事業者の拡大

- ◎個人情報の越境やAI活用におけるルール整備
- ◎データ取扱いの認証制度(CBPR等)普及、国内企業の認証取得支援

個人情報  
AIルール



### クラウド利活用のためのセキュリティ基準の明確化

- ◎地方がクラウドを利用する際のセキュリティ基準の明確化
- ◎行政が所持する個人情報(教育データ等)の取扱いルールの整備



### 地方のデータプラットフォーム等との連携を見据えたベース・レジストリの構築

- ◎山口県データプラットフォーム等との連携

### ベース・レジストリ(国)

- ✓社会の基本データ(データベース)
- ✓土地や個人・法人等
- ✓対象となる情報は、今後国において選定

### 地方が行う先進的な取組への支援

- ◎データプラットフォーム運営やデータ活用への支援

地方が輝くデジタル社会の実現

# 新たな地域課題解決手法「シビックテック」の推進について

《内閣官房／内閣府／総務省》

提案・要望

- 1 地方におけるシビックテック先進モデルへの重点的支援
- 2 オープンソースの活用を促す制度の創設や、市民エンジニア等による地域課題解決の取組に対する支援
- 3 新たな開発手法に対応した公共調達・契約制度の見直し・改善

現状

行政を取り巻く環境の変化

行政だけで多様な課題に対応することは困難

技術の進展により、これまでにない手法での課題解決が可能

急激な社会環境の変化により、計画的な課題解決に苦慮

行政分野でのデジタル技術の積極的な導入・活用が必要

新たな地域課題解決手法が必要

台湾デジタル担当大臣 オードリー・タン大臣とのオンライン対談（R3.1月）



- ◎シビックテクノロジーとは、地域の主要の課題に耳を傾けること
- ◎地方での課題が解決されれば、地方が最も住みやすい場所だという認識につながる
- ◎成功へのカギは、早い時期に何度も失敗し公に失敗すること
- ◎公に失敗するというのは能力を示すことであり、新しい解決策を共に生み出すこと

多くの人々の知恵を集約し、失敗の経験を生かした課題解決を行うことが重要

本県の対応

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」の実施

- ◆市民エンジニアやスタートアップ企業等と行政・県民が協働して、デジタル技術で地域課題を解決
- ◆県が主導し、市町と連携して全県的な波及を図る取組は **全国初のチャレンジ**

- ◎多様な住民ニーズを反映
- ◎アイデア・技術を有する住民との協働
- ◎アプリ等の開発にスピーディーに着手
- ◎アプリ等の機能を柔軟に変更

課題・問題点

- ◎地方が進める先進的な取組を支援する制度がない
- ◎シビックテックを進める環境が整っていない
- ◎ 現行の公共調達・契約制度は、開発・テスト等を繰り返すシビックテックの手法に対応していない

# 課題

住民生活・  
価値観の  
多様化



テクノロジー  
の進化



従来型の  
行政サービスでは  
住民の高い満足を  
得ることが困難な  
事案が多く発生

行政だけの  
解決は困難

計画的に実施する  
とタイムスパンが  
合わない

多様な住民  
ニーズに即応  
できない



# 対応策

## シビックテックの推進

- ◆ 行政課題の解決に向けた、自治体と市民エンジニア等との協働実証
- ◆ あらかじめ行政が示した仕様書に基づいてアプリ等を開発するのではなく、アジャイルな手法によりスピーディーに試作品を開発し、住民からの意見を得ながら柔軟にサービス内容等を改善
- ◆ 改善サイクルを繰り返し回すことで、利用者の満足度を一層向上



自治体



市民エンジニア  
スタートアップ企業等



地域課題解決に向けた  
協働実証



# 要望項目

地方における先進  
モデルへの重点的支援

- ✓ 先進モデルへの財政支援
- ✓ 優良事例の横展開への財政支援

シビックテック チャレンジ  
YAMAGUCHI

- ◎ 地域課題解決アプリ等の開発
- ◎ デジタル技術による行政の業務効率化 など



都道府県レベルでは初のチャレンジ

オープンソースの  
活用を促す制度創設

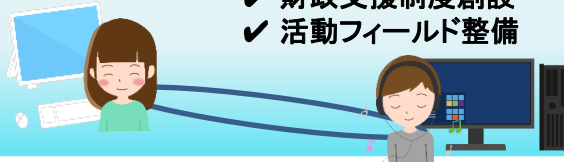


open

- ✓ ガイドライン作成
- ✓ 支援制度創設

市民エンジニアへの支援

- ✓ 財政支援制度創設
- ✓ 活動フィールド整備



新たな開発手法に対応した  
公共調達・契約制度の見直し・改善

- ✓ アジャイルな手法による開発やスタートアップ企業等の参画等に適応した公共調達・契約制度の見直し・改善

- ◎ スタートアップ企業等の入札参加機会拡大
- ◎ 仕様を固めない業務発注
- ◎ 開発中の柔軟な仕様変更
- ◎ 本格導入時の契約簡易化
- ◎ リリース後の品質保証



スピード感のある開発、行政と市民エンジニア等との協働  
住民ニーズを把握しながら継続的にアップデート



満足度の高い  
行政サービスの提供

# デジタル社会を創り支える人材の確保・育成について

《内閣官房／内閣府／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

## 1 地方における即戦力のデジタル人材確保に対する支援

- 民間人材の地方自治体への就業促進に向けた、官民交流法と同様の復職保証や民間水準の給与設定を可能とする法整備等
- 都市部のデジタル人材の副業等を容易にするための環境整備の推進
- 地方自治体へのデジタル専門人材派遣制度の拡充

## 2 地方が取り組むデジタル人材育成に対する支援

- 即戦力人材となる企業内人材育成や大学等と連携したリカレント教育等への支援

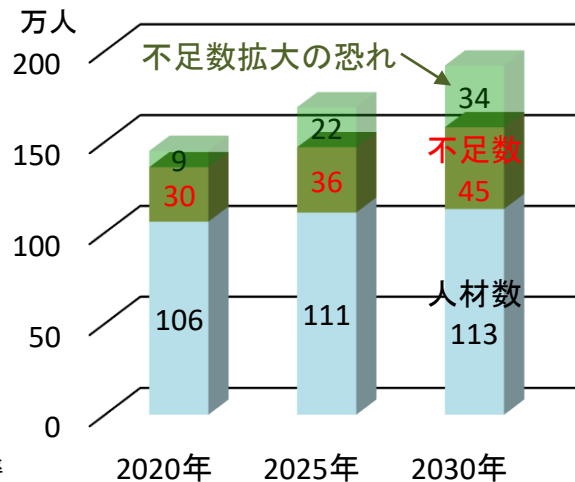
## 3 国家的課題であるデジタル人材不足の解消策の実施

- 国によるデジタル人材育成方針の早期策定と、デジタルスキルの習得を標準とした教育カリキュラムの全面的な見直し
- 地方で人材を育成するための、レベル別・分野別・スキル別に対応した体系的な育成プログラムの構築

### 現状

#### IT人材の需給ギャップ

- ・ 2020年時点で約30万人不足
- ・ 2030年時点で約45万人に不足拡大
- ・ 需要の伸びが高い場合2030年時点でさらに34万人の不足



「IT人材需給に関する調査」  
平成31年4月(経済産業省)

IT人材(全体)の数字を基にグラフ作成  
「不足数拡大のおそれ」は需要の伸び率が高位の場合の数値

### 課題・問題点

#### 《喫緊の課題》

- 専門人材の育成には時間がかかる一方、DXの取組は待ったなし  
行政のデジタル化、「新たな日常」への対応 ⇒ 官民で取組が一気に加速
- 今いる限られた人材が様々な分野で活躍できる環境の整備が必要
  - 兼業や副業など多様な働き方を促進する環境が必要

#### 《中長期的な課題》

- 都市部の人材に頼っているだけでは、全国的な人材不足は解消せず  
全国各地域でDXの取組が加速化 ⇒ 人材の獲得競争
- 地方でも専門人材を育成できる環境の整備が必要
  - 自分に合った研修や講座を簡単に受けられる環境が必要

## 地方における「確保」

### 本県の取組

- ◎ CIO補佐官(3名)  
Code for JAPAN、LINE、Microsoft



- ◎ 未来技術活用統括監(1名) NTT西日本
- ◎ デジタルアドバイザー(副業1名)
- ◎ 情報職採用(5名)

今後も地方におけるデジタル人材の確保が必要  
✓ 特に小規模自治体は外部人材の確保に苦慮  
✓ 都市部に多くの人材が集まり地方に危機感

### 要望項目

地方への就業を促進する仕組みづくり

副業等を容易にする環境整備

地方自治体への人材派遣制度の拡充

◎ 地方自治体への就業を促進する法整備

◎ 人材バンクの創設

◎ 労働時間の管理や雇用保険の適用等に係る労働法制の整備

◎ 派遣先に都道府県を追加

◎ 勤務形態等の多様化

## 地方における「育成」

### 本県の取組

- ◎ AI人材育成プログラム(県民向け)
- ◎ DXリーダー育成(行政職員向け)
- ◎ データアカデミー(行政職員向け)
- ◎ 高校・高専・大学生等と企業若手社員との協働(若年層)

人材育成には多大な時間と労力が必要

### 要望項目

地方が行う人材育成への支援

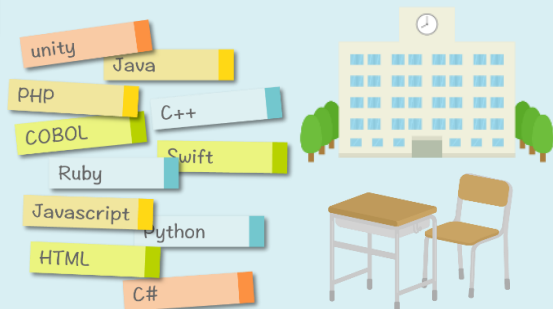
◎ 企業が行う企業内人材育成への支援

◎ 大学等と連携したリカレント教育の実施

◎ デジタル技術に触れる機会の創出等

## 国による抜本的対策

- 絶対的な人材不足の解消策が必要
- 地方で人材育成を行うための標準的な育成プログラムが必要



### 要望項目

抜本的な対策の実施

体系的な育成プログラム構築

◎ デジタルスキル習得の標準化に向けた

▼人材育成方針の早期策定

▼教育カリキュラムの全面的な見直し

◎ レベル・分野・スキル別の体系的なデジタル人材育成プログラムの構築

多様な形でデジタル人材を確保・育成

デジタル社会の実現

デジタルの知識や技術を日常化

# デジタル技術を活用した地域産業におけるイノベーション創出の促進について

《内閣官房／内閣府／総務省／経済産業省／中小企業庁》

提  
案  
・  
要  
望

## 1 デジタル技術を活用したクロステック(X-Tech)イノベーションの創出支援

- 山口県の強み（基礎素材型等ものづくり産業の集積、高度技術）とデジタル技術を活用したイノベーション創出に向けた「場づくり」への支援
- デジタル技術を活用した新技術・製品等の研究開発支援の充実強化

## 2 企業のデジタル技術導入に対する支援

- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への財政支援等
- 地方企業のデジタル技術導入・利活用に対する支援の充実強化

### 現状・課題

#### 生産年齢人口の減少

○本県においては、人口減少や少子高齢化が進行し、地域の担い手や企業等の人手不足が深刻化

#### コロナ禍がもたらした社会変化への対応等

○将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーションを創出していくことが必要

### 本県の取組状況

- ◇技術者・研究者の技術交流プラットフォームである「やまぐちR&Dラボ」と高度技術者OB等人材バンクを活用したオープンイノベーションの促進
- ◇「IoTビジネス創出支援拠点」による技術支援体制の整備と技術交流の促進
- ◇大手IT企業等で構成するIoT導入サポーターによるニーズに応じた技術的アドバイスの実施
- ◇国内大手通信事業者との5G活用協定や、スマートファクトリーモデルの構築
- ◇デジタル技術の導入・利活用事例を紹介するセミナーや先進デジタル機器展示・体験会の開催
- ◇5G・AI等のデジタル技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



県経済の持続的成長・発展に向けて、コロナ禍においても、デジタル技術と「ものづくり」を中心とした高度技術・産業集積を活かした新たなイノベーションの創出やデジタル技術の導入により、企業の生産性向上・新たな付加価値の創出等を促進

# コロナ禍

- ▷デジタルシフト（リモート化・オンライン化）等
- ▷人やモノの移動制限

## X-Techイノベーションの創出

## 企業のDX推進

地域の特性を踏まえたイノベーションの創出・地方課題の解決

### 取組の体系

### デジタル技術の活用促進

#### プラットフォーム構築

- 「やまぐちR&Dラボ」の設置・運営
- 「IoTビジネス創出支援拠点」の設置・運営

#### 先進的事例の創出、実証、研究開発の促進

- NTTドコモ(R元.9)、NTT西日本(R2.4)との連携協定の締結、実証実験の実施 中国地方初
- ものづくり企業におけるDX加速支援事業の実施
- やまぐちスマートファクトリー構築事業の推進
- やまぐち産業イノベーション促進補助金による支援

#### 導入・事業化の促進

- デジタル技術の導入・利活用に係る先進事例の普及、横展開に向けたセミナー、事例紹介等
- IoT導入サポーターによる個別指導
- デジタル技術を活用した生産設備等の導入支援等

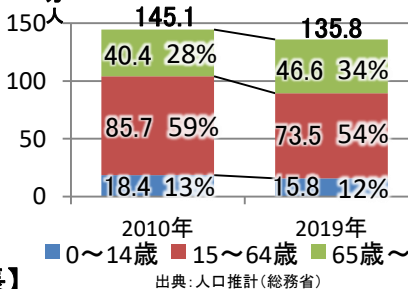
### 現状・課題

#### 【山口県の産業特性・強み】

- ものづくりを中心とした産業集積と高度技術
- 製造品出荷額等(基礎素材型)4.8兆円(製造業の約7割)

#### 【山口県の生産年齢人口】

- 人口減少や転出超過による生産年齢人口の減少



#### 【県経済の持続的成長】

- 企業の生産性向上・新たな付加価値の創出
- ➡デジタル化への対応が急務

## デジタル技術を活用したX-Techイノベーションの創出支援

- 「山口県の強み」とデジタル技術を活用したイノベーション創出に向けた「場づくり」への支援
- デジタル技術を活用した新技術・製品等の研究開発支援の充実強化



### X-Tech創出に向けた取組(技術交流等)のイメージ



- (例)
- 3D視覚センサー機能搭載のロボット開発
  - 非接触型の計量システム開発 等

## 企業のデジタル技術導入に対する支援

- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への財政支援等
- 地方企業のデジタル技術導入に対する支援の充実強化（5G投資促進税制の延長等）

#### デジタル技術活用

- 工場のレイアウトフリー化
- AI内蔵ロボットの導入
- 遠隔制御保守点検 等

#### スマートファクトリー

県経済の原動力である製造業のスマート化・高度化を強力に推進



AI・IoT・5G×「工場」

【製造現場の高度化】

- 工場内の機器の無線化による遠隔操作
- AI等を活用した設備等の異常検知

# デジタル社会の基盤となる情報通信インフラ整備の加速について

《総務省》

提案・要望

## どこでも、誰でも、デジタル化の恩恵を享受するための情報通信インフラ整備の加速

- 真の5G社会実現に向けた地方における5G基地局の整備加速
- 地方の実情を踏まえた5G周波数帯域の確保
- 光ファイバ網未整備地域の実情に応じた整備支援制度の充実と継続
- 地方のデジタル化を支えるCATVや公設光ファイバ網の高度化等に対する支援の創設・拡充
- デジタルデバイドを解消する超高速ブロードバンドの「ユニバーサルサービス化」の実現

《参考》オードリー・タン台湾デジタル担当大臣とのオンライン対談(R3.1月)

地方にこそ、デジタル技術で解決すべき地域課題が数多く存在

⇒ 台湾では地方から優先的に5Gを導入

### 現状・課題

#### 5G利用可能エリアの展開



※令和3年4月末現在 各社HPで確認できたものを県でマッピング  
(◆・★・▲は、範囲ではなく位置を表す)

#### 光ファイバの整備状況

光ファイバ世帯カバー率 (FTTH利用可能世帯率)

区分	H29. 3月末	R2. 3月末
全 国	98.0%	99.1%
山 口 県	90.8%	94.4%

#### 《未整備地域における課題》

- ✓ 離島等は、整備費が多額であり、敷設工事を短期間で行うことも困難
- ✓ 世帯数が少ない地域では、採算が見込めず民間による整備が進まない

#### 《デジタル化の進展による課題》

- ✓ テレワークや遠隔医療・教育等の推進による通信量の増大への対応が必要



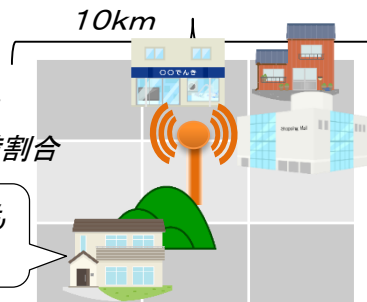
【要望項目】 地方における5G環境の整備

真の5G社会実現に向けた地方の5G整備

特定基地局(親局)の整備  
都市部と比べ圧倒的な遅れ



計画における5G基盤展開率は  
10km四方毎の特定基地局整備割合



特定基地局があっても  
圏外の可能性

特定基地局(親局)の整備加速化

子局整備促進による確実な通信環境確保

屋外に基地局があっても  
建物内では5Gが利用  
できない可能性



屋内基地局の整備促進

5G用に多数の基地局を設置する場所が必要

通信事業者

《山口県》  
5Gアンテナ基地局等  
設置ワンストップ窓口  
(令和3年2月設置)

各施設所管課

設置場所確保のための公共施設の活用促進

地方の実情を踏まえた5G周波数帯域の確保

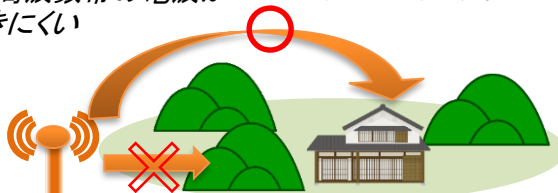
衛星用電波との干渉により  
5G用に割り当てられている  
一部の周波数帯域の  
活用困難



未割当の周波数帯域の追加割当の早期実施

離島や山間地などでは  
5G周波数帯の電波が  
届きにくい

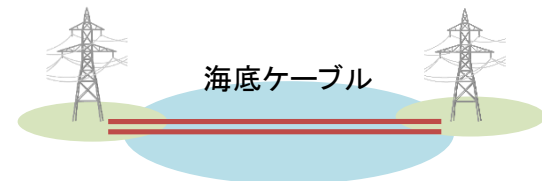
新たな技術の活用  
(割当済み周波数帯域の共用)



新たな技術による周波数帯域の共用

【要望項目】 光ファイバ整備・  
「ユニバーサルサービス化」

離島や山間地など条件不利地域への整備は  
コスト膨大、事業完了まで一定期間必要

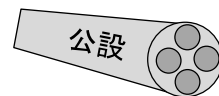


条件不利地域への整備支援の充実・継続

地方ではCATVや公設光ファイバ網が大きな役割



放送部分・通信部分を  
併せて補助対象化



公設  
公設光ファイバの  
高度化

増設・高度化等への支援の創設・拡充

全国くまなく超高速ブロードバンドを維持・拡充・  
更新してするためには安定的な財源確保が不可欠

《条件不利地域》  
公設光ファイバが重要インフラ  
○利用者が少なく料金転嫁が困難  
○維持管理・更新 約44億円の赤字※

※条件不利地域における自治体の収支額推計(総務省調査)

「ユニバーサルサービス化」の早期実現、  
整備費(更新等)を含めた対象経費化

# 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進について

《総務省／経済産業省／資源エネルギー庁》

提案・要望

## 1 カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーション創出支援

- カーボンニュートラルポートの形成促進や、国の競争的資金・技術的支援の充実強化

## 2 スマートコンビナートの促進に向けた支援

- 企業が行うスマートコンビナート実現に向けた開発実証への支援

## 3 高度機能統合や物流改革等による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援

- 基盤整備に向けた「石油供給構造高度化事業費補助金」の確実な予算の確保

### 現状

#### 山口県の実情

○「やまぐち産業イノベーション戦略」に「瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト」を掲げ、コンビナートの国際競争力強化に向けた取組を推進

・コンビナート企業間の連携促進

⇒地域間連携テーマ別検討会（仮称）を創設し、CO2削減やスマートコンビナート等をテーマとした技術交流を予定

山口県コンビナート連携会議（会長：山口県知事）

メンバー：企業、金融機関、高等教育機関、行政機関（国、市町等）

助言・提案等 ↓ ↑ 報告・共有

#### 地域間連携テーマ別検討会（仮称）

低炭素化    スマートコンビナート    保安・防災    ……

連携テーマ提案・調整

宇部・山陽小野田地域 コンビナート企業連携 検討会議 12社（座長：宇部興産㈱）	周南地域 コンビナート企業連携 検討会議 16社（座長：出光興産㈱）	岩国・大竹地域 コンビナート企業連携 検討会議 9社（座長：三井化学㈱）
---	---	---

#### 国の動き

○「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定

○2兆円の「グリーンイノベーション基金」の創設

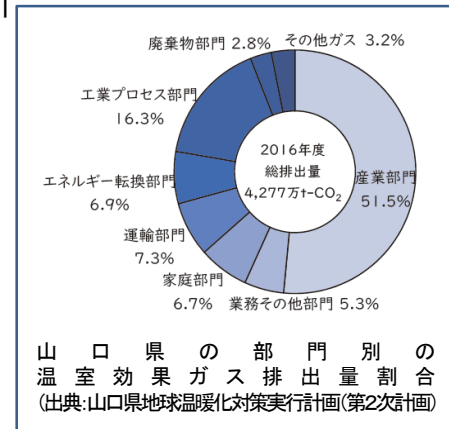
○徳山下松港を含む国内6地域の港湾において、カーボンニュートラルポートの形成に向けた検討

### 課題・問題点

#### 1 カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーション創出

本県は、化学工業、鉄鋼業、石油石炭製品製造業など、多くのエネルギーを必要とする産業が数多く立地し、本県の経済を牽引

温室効果ガス排出量は、産業部門及びこれに関連する工業プロセス部門の割合が約68%と、全国の約35%に比べ高く、カーボンニュートラルの実現には、イノベーションの創出が必要



#### 2 スマートコンビナートの促進

高度な運転制御、設備保全等を行い、安定・安全な生産活動を行うためには、5G等の先端技術を活用したプラントの監視体制や、生産システムの統合等が必要

#### 3 高度機能統合や物流改革等による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築

国際競争力の確保には、原料や副生物、エネルギーの有効活用や共同利用、製品の高付加価値化、出荷基地の相互利用など、企業や地域の垣根を超えた連携体制の構築とともに、設備の安全性・強靱性の強化が必要

# 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進

## やまぐちコンビナート地域間連携テーマ別検討会（仮称）

コンビナート地域間  
連携強化による  
技術交流の促進

先進技術・  
政策勉強会

技術交流テーマ  
組成に向けた  
調査研究等

プロジェクト化

国際競争力  
の強化

### カーボンニュートラル

脱炭素化に向けた  
イノベーションの創出  
(水素・アンモニア混焼の技術開発、CO2回収、固定化、  
資源化技術開発等)

○カーボンニュートラルポートの  
形成促進や、国の競争的資金・技術的支援の充実強化

原料、副生水素等の  
有効活用の促進



瀬戸内沿岸のコンビナートは、我が国及び本県の基幹産業として、高い付加価値を創出し、経済的発展を支えるとともに、多くの雇用を創出

1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり付加価値額

全国第1位

基礎素材型産業の  
製造品出荷額等

4.8兆円(製造業の約7割)



### 次世代型コンビナート

#### 地域内コンビナート連携

国内需要減に伴う余剰インフラの増加  
海外巨大コンビナートとの競合

#### 新事業展開

製品の高付加価値化  
【環境対応】  
【スペシャリティ分野】

#### コスト競争力の強化

原料調達強化  
副生物等の付加価値向上  
設備の共同利用・高度化  
【共同物流】 【高度機能統合】

#### コンビナート間の広域連携 ～バーチャルコンビナート～



### スマートコンビナート

生産管理・産業保安  
のスマート化促進



○ローカル5G、AI等デジタル技術を活用した  
運転監視・制御、設備保全等の実施

○ローカル5G、AI等デジタル技術導入に向けた開発実証に係る予算の確保

○基盤整備に向けた  
「石油供給構造高度化事業費補助金」の  
確実な予算の確保

# グローバル市場を見据えた県内自動車産業の持続的成長について

《内閣官房／内閣府／経済産業省／環境省》

提  
案  
・  
要  
望

## 1 自動車関連企業の電動化シフトに向けた支援

- 電動化部品生産拠点の整備や地場サプライヤーの事業転換に対する財政支援等の充実強化
- 本県の強みである自動車関連産業や基礎素材型産業の集積を活かした新技術・新製品等の創出に対する支援

## 2 自動車のライフサイクル全体での低炭素化実現に向けた取組に対する支援

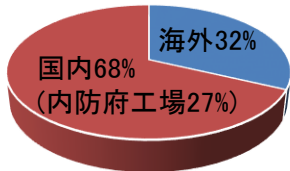
- 自動車部品・車両製造、物流等に係る低炭素化の取組に対する財政支援等の充実強化
- グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立

### 現状

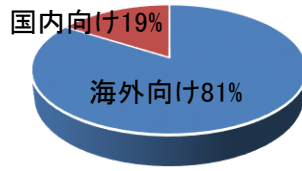
#### 【山口県の現状】

- 本県の基幹産業としてマツダ防府工場が立地し、約40万台（広島と合わせて約100万台）を生産

＜マツダグローバル生産台数比率＞



＜マツダ防府工場の仕向け先比率＞



- CASEによる技術革新等に対応するため、平成31年2月に、産学公金連携によるプラットフォームとなる「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を設置（令和3年5月現在90社・団体が加入）
- これまで、プラットフォームによる企業間連携の下、セミナーやコーディネーターによるマッチング等支援、自動車メーカーと連携したニーズ発信会・展示商談会等を実施

#### 【自動車産業を取り巻く状況】

- 国は令和3年1月に、「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」との方針を表明
- 世界各国でもガソリン車・ディーゼル車の新車販売禁止の動き

### 課題・問題点

- 電動化という世界のトレンドに適切に対応するためには、サプライヤーを含めた電動化部品生産の拡大や、新たなイノベーションが必要

- ◆ 企業の新たな設備投資に対する支援
- ◆ 地場サプライヤーの事業転換に対する支援
- ◆ 本県の産業特性を活かした新技術・新製品等の創出に対する支援

- グローバル市場、特に環境規制が厳しい欧州に向け自動車を輸出していくためには、ライフサイクル全体での低炭素化の取組強化が必要

- ◆ 企業が取り組む低炭素化に向けた投資に対する支援
- ◆ グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立

## 山口県の現状

- ・山口・広島で約100万台を生産
- ・北部九州・広島地域と合わせ、自動車の一大生産基地を形成



### 【自動車・同附属品製造業】(工業統計調査)

従業者数	約9,500人(H30) ※本県製造業従業者数の10%を占める
出荷額	約7,600億円(H29) ※本県製造品出荷額の12%を占める

## 自動車産業を取り巻く状況

- ・2035年までに新車販売で電動車100%を実現
- ・世界各国でガソリン車等の新車販売禁止の動き

国別	規制開始
アメリカ(加州)	2035年
中国	2035年(HVは除く)
イギリス	2030年(HVは2035年)
フランス	2040年
ドイツ	2030年

(HP等で確認)

国内外の市場での競争力確保  
グローバル市場に向けた輸出

## 自動車関連企業の電動化シフト

### 【電動化部品生産拠点の整備や地場サプライヤーの円滑な事業転換】

- ・電動化部品生産拠点の整備等、企業の設備投資に対する税財政支援



### 【本県の産業特性を活かした新技術・新製品等の創出】

- ・新技術・新製品等の創出に係る課題・方向性への助言
- ・セミナーやワークショップ等への講師の派遣
- ・企業が取り組む研究開発に対する補助

## 自動車のライフサイクル全体での低炭素化



### 【部品・車両製造、物流等の低炭素化】



- ・水素・アンモニア火力発電の実証や太陽光発電の導入に対する技術的・財政的支援
- ・輸送燃料グリーン化に向けた技術的・財政的支援

### 【グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立】

- ・電力、水素、アンモニア、バイオ燃料等

本県自動車関連産業の持続的成長

# 低炭素社会の実現に向けた水素の積極的な利活用について

《経済産業省／環境省／国土交通省》

提  
案  
・  
要  
望

## 1 新たな技術開発の促進による産業振興に向けた支援

- 地方におけるグリーンイノベーション基金事業の積極的な事業展開の促進

## 2 水素利活用による地域づくりに向けた支援

- 水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を生かし、水素社会の実現に向けた、新たなフェーズに移行するための取組の実施
- 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、港湾施設における荷役機械等への副生水素の利活用の検討の推進

## 3 水素利用の拡大に向けた基盤づくりへの支援

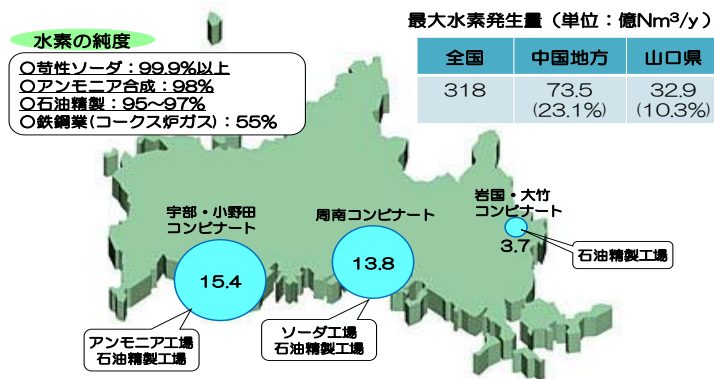
- 水素ステーションの設置及び運営に対する支援制度等の拡充

### 現状

#### 山口県の現状

- ・瀬戸内コンビナートにおいて、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- ・周南市で、中・四国、九州地方初となる液化水素製造工場の操業開始(平成25年6月)
- ・周南市で、中・四国地方初となる水素ステーションの運用開始(平成27年8月)
- ・水素サプライチェーン構築・実証事業の実施(平成27～令和3年度)
- ・徳山下松港を対象港湾の1つとして、CNP検討会の開催(令和3年2月～3月)

#### 山口県の水素生産量



経済産業省中国経済産業局(平成20年3月)  
「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」より抜粋

#### 国の動き

#### [水素・燃料電池戦略ロードマップ]

(平成26年6月、31年3月改定)

- ・水素社会の実現に向けた将来見通し等

#### [水素基本戦略](平成29年12月)

- ・2050年を視野に入れ、将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョン等

#### [エネルギー基本計画](平成30年7月)

- ・“水素社会”の実現に向けた取組の抜本強化等

#### [2050年カーボンニュートラルに伴うグ

#### リーン成長戦略](令和2年12月)

- ・2050年カーボンニュートラルに向け、14の重要分野ごとの目標、計画等

### 課題・問題点

◇水素社会の実現は、エネルギー構造の転換となることから、国の積極的な関与及び強力な支援が必要

#### 1 新たな技術開発の促進による産業振興

カーボンニュートラル社会の実現の鍵となる革新的技術開発及び社会実装に向けては、多様な主体の参画によるオープンイノベーションの推進が重要。

社会実装に向けては、開発された技術・機器等の実証の場が必要。

#### 2 水素利活用による地域づくり

水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を、社会実装への新たなフェーズにつなげることが必要。また、CNPの形成に向けては、既に開発済みの水素関連機器の導入等、港湾の低炭素化に向けた実現可能な取組を着実に実施していくことが重要。

#### 3 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

水素供給インフラの整備促進に向け、水素ステーションの設置・運営に対する強力な支援が必要。

～「水素先進県」を目指して～

# 水素利活用による産業振興と地域づくりの推進

本県の水素ポテンシャルを活かし、製造から貯蔵、輸送、供給、消費までのインフラ整備・運営支援等により、水素利活用による産業振興と地域づくりを一体的に進め、地域経済活性化と雇用創出を図る。

## 水素ポテンシャル

- 全国の1割を生成
- 高純度（99.9%以上）
- 多数の取扱企業

## これまでの主な実績

- 液水工場誘致
- 液水ST誘致
- 全県組織設置

## 現在の展開方針

※国の方針に呼応

## 水素先進県

### 産業振興

- 研究開発・事業化の推進

### 地域づくり

- モデル実証
- 関連製品導入

### 基盤づくり

- 水素STの誘致拡大等



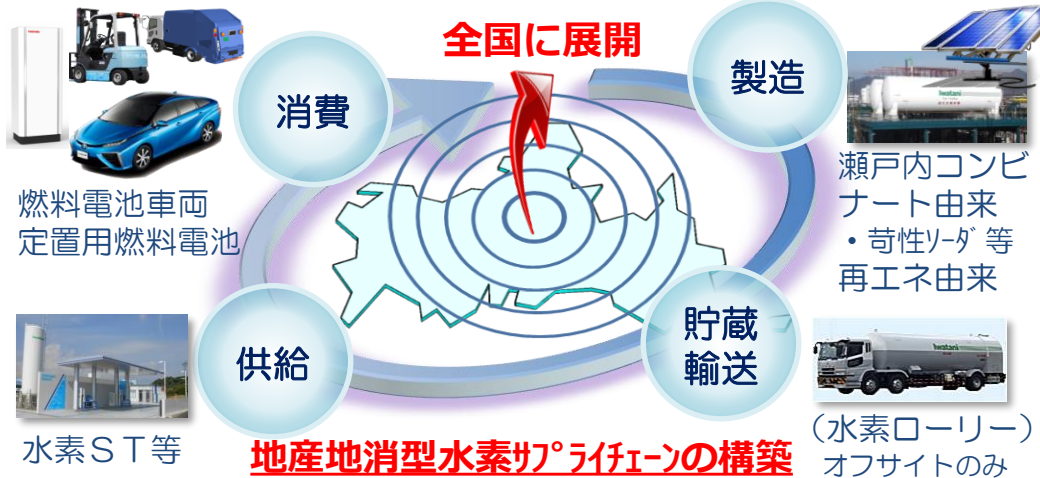
## 産業振興

- 地方におけるグリーンイノベーション基金の積極的な事業展開の促進



県内企業が開発中の水電解装置（商用機モデル模型）

大規模水素製造設備等地域資源を生かした多様な技術開発・蓄積が進んでいる。



## 地産地消型水素サプライチェーンの構築

## 地域づくり

- 水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を生かし、水素社会の実現に向けた、新たなフェーズに移行するための取組の実施
- 将来のカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、港湾施設における荷役機械等への副生水素の利活用の検討の推進

## 基盤づくり

- 水素STの設置及び運営に対する支援制度等の拡充



水素ステーション山口周南



国際水素・燃料電池展（FC EXPO）で国内外へ県内企業の取組成果を情報発信

# コロナに対応した雇用対策の推進について

《内閣官房／内閣府／厚生労働省／経済産業省》

提案・要望

## 1 離職者に対する迅速な再就職支援の推進

- 再就職の促進に向けた求職者と企業のマッチング機能の更なる充実・強化
- 早期再就職を後押しする就職促進給付の更なる拡充

## 2 「切れ目のない企業間移籍」の実現に向けた雇用維持の推進

- 地域の実情に応じた「雇用シェア」の具現化に向けたマッチング機能の更なる充実・強化
- 企業間の合意に基づく人材の移籍における受入企業への国助成制度の創設

## 3 若者や即戦力人材等の地方での就職の推進

- オンラインインターンシップなどデジタル技術を活用した採用活動に取り組む地方企業に対する技術的・財政的支援
- 若者や即戦力人材等の地方での就職を促進する全国的な気運醸成及び情報発信の強化

**現状** 国の「ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた雇用対策パッケージ」による離職者の再就職や雇用維持の取組等の支援

### ■ 離職者に対する迅速な再就職支援

- ・労働者派遣業、宿泊業、飲食業をはじめとする解雇・雇止め
- ・国の「地域活性化雇用創造プロジェクト(地域雇用再生コース)」の採択・取組

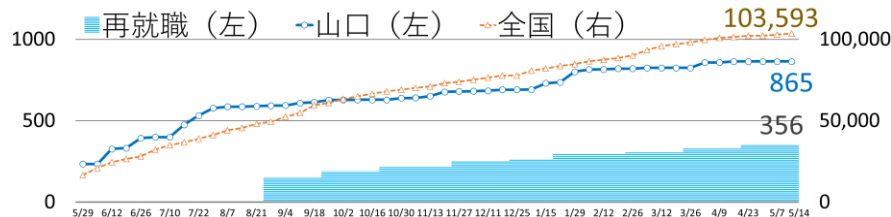
### ■ 「切れ目のない企業間移籍」の実現

- ・雇用維持に苦慮する業種と人手不足が生じている業種の存在
- ・在籍型出向の推進による雇用のシェアなど円滑な労働移動の動き

### ■ 若者や即戦力人材等の地方での就職の促進

- ・コロナ禍を契機としたデジタル技術の活用による採用・就職活動の広まり
- ・テレワーク勤務等の推進等による地方就労の動き

コロナによる解雇等の状況



《2022年度入社の新卒採用活動におけるウェブの活用方針》

区分	広報活動	採用活動
さらに活用	53.8%	16.7%
同程度活用	22.9%	34.9%
減らす	0.7%	5.7%
未定	22.6%	42.7%

※(一社)日本経済団体連合会アンケート結果(令和2年9月)

### ■ 再就職支援

キャリアチェンジの促進による業種・職種による雇用のミスマッチ解消や、再就職への意欲を喚起、促進する取組が必要

### ■ 企業間移籍

雇用のシェアや企業間の人材移籍など円滑な労働移動の恒常化による雇用の維持が重要

### ■ 地方就職促進

地方企業の情報発信力や大都市圏の企業に負けない採用競争力の強化に向けた支援が必要



# コロナに対応した雇用の維持・確保

コロナ禍で生じた雇用への影響に対し、離職者の迅速な再就職や切れ目のない企業間移籍を推進するとともに、コロナ禍を契機として若者・即戦力人材等の地方への就職を推進し、コロナに対応した雇用の維持・確保を図る。

## 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響・社会経済の変化

解雇・雇止め

雇用維持に苦慮する業種と人手不足が生じている業種の存在

デジタル技術の活用・地方就労への関心

### 離職者の迅速な再就職

《現在の取組》

早期再就職

多様なマッチングによる早期再就職支援

■ 地域活性化雇用創造プロジェクト  
(地域雇用再生コース)の活用

・デジタル技術等のキャリアアップ、スキルアップ研修等

■ 新たな雇用・訓練パッケージ【国】

・職業訓練の強化(訓練内容の多様化・柔軟化)  
・ハローワークによるワンストップかつ個別・伴走型  
就職支援

給付金による早期再就職支援

・就職促進給付(再就職手当、就職促進定着手当等)

再就職先

離職者

#### 提案・要望①

- 求職者と企業のマッチング機能の更なる充実・強化
- 再就職手当など就職促進給付の拡充による再就職への意欲喚起

### 切れ目のない企業間移籍

《現在の取組》

労働者の出向

産業雇用安定センター  
マッチング支援

労働局

産業雇用安定助成金  
※在籍型出向が対象

受け入れ企業

送り出し企業

#### 提案・要望②

- 企業間移籍を対象としたマッチング機能の更なる充実・強化
- 企業間の合意に基づく人材の移籍を対象とした助成制度の創設

### 若者・即戦力人材等の地方就職

《現在の取組》

就職

対面での採用活動

多様なデジタル技術を活用した採用活動

地方企業

若者・即戦力人材等

#### 提案・要望③

- デジタル技術を活用した採用活動に取り組む地方企業に対する技術的・財政的支援
- 国を挙げた気運醸成や情報発信の強化

# デジタル技術を活用した農林水産業の成長産業化の促進について

《農林水産省／林野庁／水産庁》

提  
案  
・  
要  
望

## 1 スマート農業推進のための総合対策の実施

- 地域の実情に沿った実証・普及への支援
- スマート農機導入等に対する支援
- 国産スマート農機の開発促進に向けた支援

## 2 スマート林業の取組強化

- 林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

## 3 スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

- 新たな資源管理システムの構築に向けた支援
- スマート水産業の現地実証への支援

## 4 デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化

- デジタル技術の活用によるサポート機能強化への支援
- 商談やテスト販売等のリモートシステム実装への支援

### 現状

生産性の向上や担い手の確保・育成等を図るため、先進技術を活用したスマート農林水産業を推進するとともに、コロナを契機とする「新しい生活様式」に対応した6次産業化を推進

- 県土の7割を条件不利な中山間地域が占めるなど、本県の実情に即した研究開発、技術実証を推進
- 円滑な技術普及に向け、生産者や関係団体等で構成する協議会を設立し、研究成果・先進事例等の情報共有や意見交換を実施
- 県外に移動することなく商談機会が確保できるオンライン商談システムの構築や非対面でのテストマーケティングが可能となる実証実験に着手

#### <担い手の現状>

- ・ 基幹的農業従事者の平均年齢は72.3歳であり全国1番目の高さ  
(R2農林業センサス)
- ・ 森林組合の作業班員数は10年間で約5割減少(△246人)(R1県調査)
- ・ 漁業就業者のうち、65歳以上の割合は58.6%であり全国2番目の高さ  
(H30漁業センサス)

### 課題・問題点

- ・ 新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立等に向け、あらゆる分野において、これまでの働き方を大きく変えるデジタル技術の社会実装が加速
- ・ 担い手の減少・高齢化が進む本県農林水産業においても、成長産業化の実現に向け、先進技術の活用を促進し、大幅な生産性の向上、所得の向上を図ることが必要

- 大幅な生産性の向上が期待できるスマート農林水産業の更なる推進には、研究開発や現地実証、機器導入、人材育成など、ソフト・ハード両面への幅広い支援が必要
- 6次産業化の推進について、「新しい生活様式」に対応した取組の継続的な実施や新技術の速やかな導入に対する支援が必要



## スマート農業推進のための総合対策の実施

### 県の取組

- モデル経営体等でのスマート農機の試用の取組拡大や県域でのセミナーの開催、専門家による支援チームの派遣等により、スマート農業技術の全県への波及を促進
- 畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや健康監視システムを実装する取組を開始



自動走行トラクター



ラジコン式草刈機



牛群管理システム

### 提案・要望

#### ○技術実証・普及への支援

- スマート農業加速化実証プロジェクトの予算確保

#### ○スマート農機導入等への支援

- 集落営農法人等のスマート農業機械等導入に対する支援
- 畜産クラスター事業の予算確保

#### ○開発促進に向けた支援

- 高機能、低コストな国産ドローン等の技術開発への支援

## デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化

### 県の取組

- オンラインで商談予約や商品紹介などが行える独自の商談システムを構築中
- AIカメラ付き自動販売機を活用し、非対面で消費者情報を蓄積・分析する実証実験に着手

### 提案・要望

- デジタル技術の活用によるサポート機能強化への支援
- 商談やテスト販売等のリモートシステム実装への支援
- ・「食料産業・6次産業化交付金」、「6次産業化サポート事業」の予算の確保・拡充



## スマート林業の取組強化

### 県の取組

- 様々な先進技術・装備をパッケージ化した主伐-再造林一貫作業の取組を支援し、スマート林業技術の現場実装を促進
- 労働災害発生率の低減や軽労化に資するスマート林業技術等を活用した労働環境の改善の取組を開始



### 提案・要望

#### ○林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

- 伐採から再造林・保育に至る収支をプラスに転換するイノベーションの現場実装に向けた支援
- 作業の省力・軽労化や、労働安全に資するデジタル技術等の導入に向けた支援
- 先端技術を活用するための技能を習得する人材育成への支援



## スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

### 県の取組

- (国研)水産研究・教育機構等と「養殖管理システム」や「漁獲情報等のデジタルデータ基盤」の構築に向けた共同研究を開始
- 高精度な漁場予測の技術を使った「操業支援システム」は一部運用が開始



ICTを活用した養殖管理システム



### 提案・要望

#### ○新たな資源管理システムの構築に向けた支援

- 漁獲・水揚げ情報等の収集体制の強化

#### ○スマート水産業の現地実証への支援

- 養殖管理システムや漁獲情報等デジタルデータの基盤構築への支援
- 効率的な漁業操業システムへの支援

大幅な生産性の向上、担い手の確保、所得の向上

コロナを契機とした農林水産業の成長産業化

# コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提案・要望

## 1 国際バルク戦略港湾の整備促進及び整備効果の早期発現に向けた支援

- ケープサイズ級船舶をはじめとした大型船による石炭やバイオマスの共同輸送(共同配船、2港揚げ)を実現するため、各地区において整備を促進
  - ・ 徳山下松港(下松地区: 棧橋、徳山及び新南陽地区: 岸壁延伸、航路・泊地)
- 潮汐利用等による大型船舶の入港に係る基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

## 2 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討の推進

- 脱炭素社会の実現に向けた新たなエネルギー供給拠点化への検討の推進

### 現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の早期実現に向け、施設整備(下松地区の棧橋、徳山及び新南陽地区の航路・泊地等)を継続中
- ・施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が国から特定貨物輸入拠点港湾に指定
- ・企業間連携により輸送コスト削減に向けた石炭共同輸送を先行実施
- ・徳山下松港CNP検討会が開催され、石炭やバイオマスの取扱いも視野に入れつつ、将来的にカーボンニュートラルの実現と、新たなエネルギー供給拠点港としての進化を目指すべき姿としてとりまとめ

### 課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶(18万トン級)を始めとした大型船の入港実現が必要
- 《ハード面》下松地区を1stポートとした一連の施設整備のための、国の継続的な取組が必要
- 《ソフト面》基準緩和等により大型船入港の早期実現を図るとともに、石炭共同輸送など、企業間連携の一層の強化が必要
- ・脱炭素社会の実現に向けた新たなエネルギー供給拠点化への検討が必要



国内産業の国際競争力を強化するため、国際バルク戦略港湾政策を推進するとともに、将来のカーボンニュートラルポートの形成に向け、新たなエネルギー供給拠点化への検討が必要

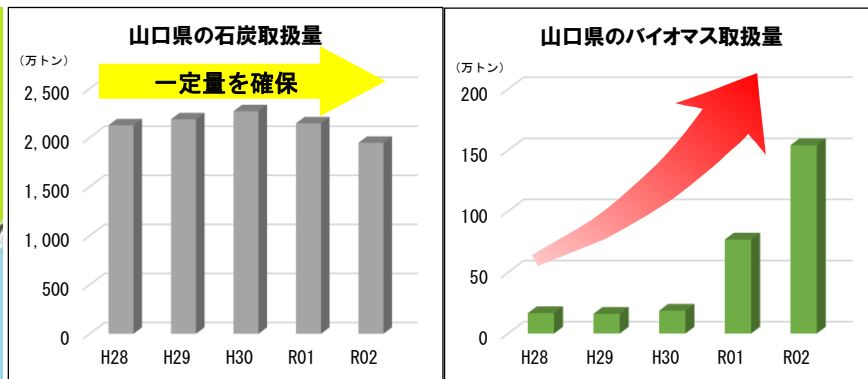
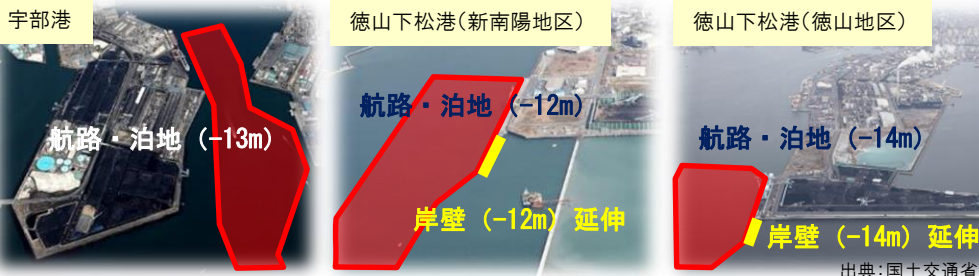
# 国際バルク 戦略港湾の 推進

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。
- 石炭を利用する多くの企業は、石炭火力の高効率化やバイオマス混焼等、低炭素化にも取り組んでおり、当面は安価で安定的な供給が可能な石炭やバイオマスの利用が見込まれる。
- 脱炭素社会の実現へ向けた、新たなエネルギー供給拠点化への検討が必要。

## 山口県を拠点としたネットワーク



出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>



港湾統計 (R02は速報値)



「西日本エリアの新たなエネルギーの供給拠点化」への検討を推進

# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

## (1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

【国土交通省】

提案・要望

### 1 国際拠点港湾の整備促進

- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))
  - ・クルーズ船受け入れ拠点等としての岸壁整備

### 2 重要港湾の整備促進

- 岩国港
  - ・円滑な港湾物流確保のための臨港道路整備
  - ・岸壁の老朽化対策
- 三田尻中関港
  - ・橋梁や岸壁等の老朽化対策

### 現状

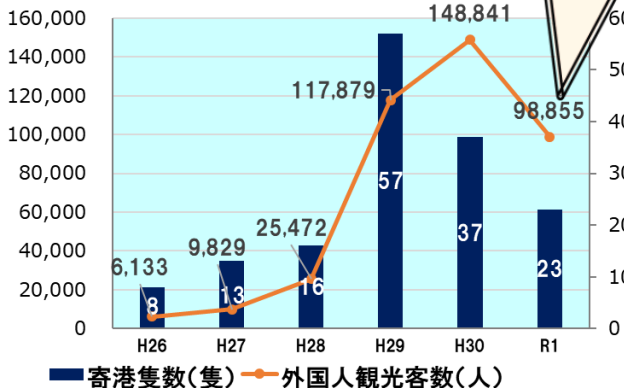
- ・下関港は、近年、県を代表するクルーズ船の寄港地となっており、平成31年4月には「国際旅客船拠点形成港湾」に指定
- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・橋梁や岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行

### 課題・問題点 ○国際拠点港湾 下関港

大型クルーズ船の受け入れ拠点として新港地区沖合人工島の機能強化の促進が必要

下関港クルーズ船寄港隻数及び下関市への外国人観光客数推移

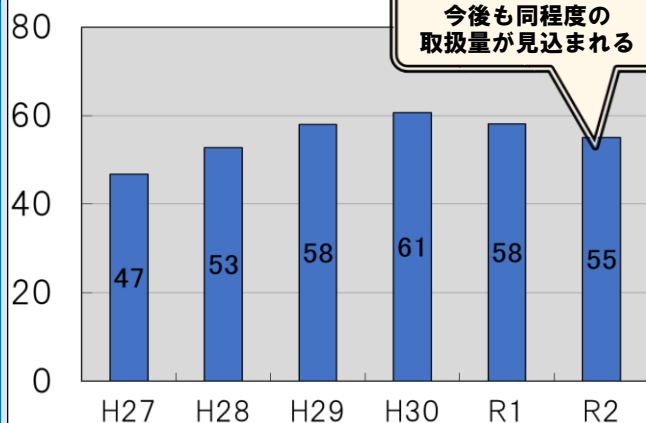
コロナ終息後の寄港回数の回復が見込まれる



### ○重要港湾 岩国港

物流機能の効率化を図るための臨港道路の整備や、岸壁の老朽化対策の促進が必要

岩国港コンテナ取扱量推移(単位:千TEU)

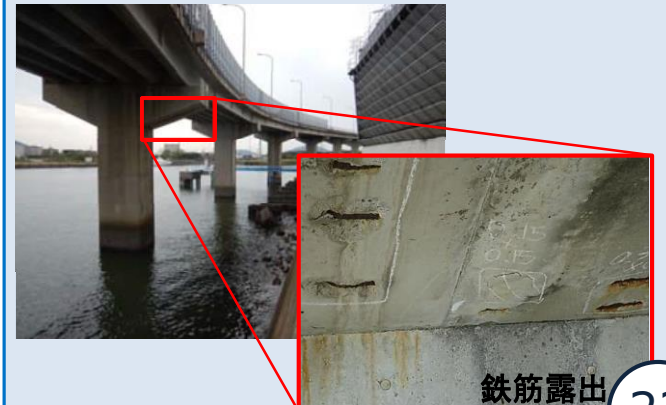


今後も同程度の取扱量が見込まれる

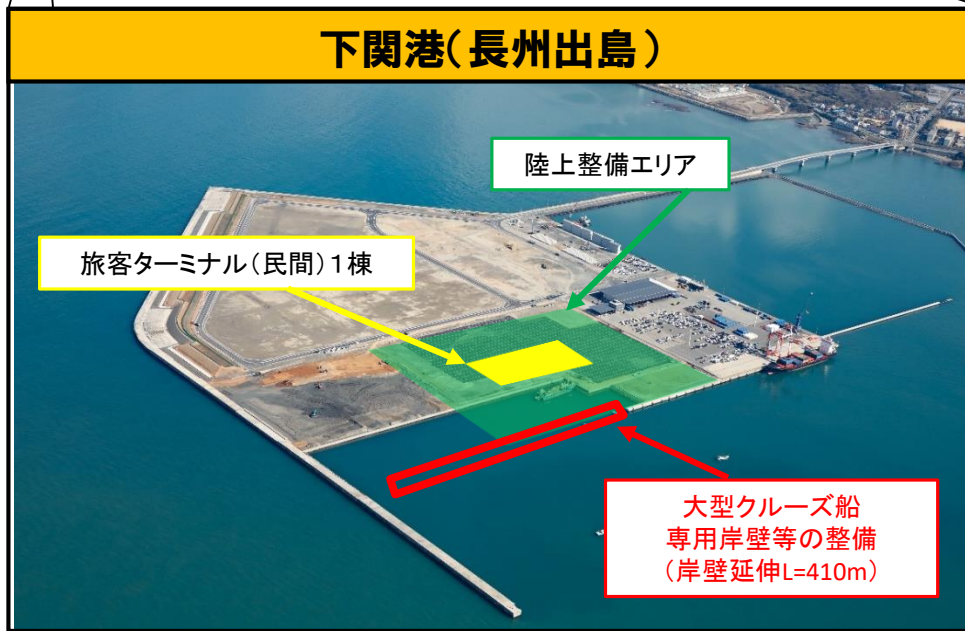
### ○重要港湾 三田尻中関港

橋梁や岸壁等の老朽化対策の促進が必要

三田尻大橋 老朽化状況



鉄筋露出



# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

## (2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提案・要望

### 1 高規格道路の建設促進

- 山陰道全線の着実な建設促進（別掲）
- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化（別掲）
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

### 2 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号（富海拡幅）の事業促進
- 国道188号（藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス）の事業促進
- 国道2号（下関市才川～山の谷）
  - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
  - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道2号（防府市台道～山口市鑄銭司）の早期事業化 等

### 3 道路関係予算の総額確保

及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化

### 現状と課題

#### ◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保

・慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害



#### ◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築

・都市間を連絡する幹線道路で、異常気象等による通行規制が頻発



■迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる幹線道路網の整備が不可欠

■計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するなど、道路関係予算の総額を確保すること等が必要



# 山口県の幹線道路網図

山陰道全線の着実な建設促進(別掲)

凡例	
高規格道路	
未事業化	○ ○ ○ ○ ○
事業中	■ ■ ■ ■ ■
供用済	■ ■ ■ ■ ■
その他の幹線道路	
早期事業化	□ □ □ □ □
事業中	■ ■ ■ ■ ■
その他	
国際拠点港湾	Ⓜ
重要港湾	Ⓜ
空港	✈



# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

## (3) 工業用水の安定供給体制の強化

《経済産業省》

提案・要望

### 工業用水道施設の強靱化

- 施設の強靱化に係る国庫補助金の予算枠の拡大及び国庫補助金の採択要件の拡充
- 厚東川第2期工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置《耐震対策》〈バックアップ機能の強化〉
- 厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置《耐震対策》《浸水対策》〈バックアップ機能の強化〉
- 周南工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置《耐震対策》
- 富田・夜市川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置《耐震対策》

### 現 状

#### ○耐震対策の状況

施設	延長等	耐震化率(R2年時点)
管路	242km	116km (48%)
水管橋	53橋	24橋 (45%)

#### ○浸水対策の状況

- ・ポンプ設備等の最大浸水深さ5m

⇒浸水により送水停止

#### ○複数年度にわたる工事の補助採択の状況

- ・初年度採択工事の2年次不採択

⇒計画的な事業実施に支障

#### ○その他の強靱化

- ・渇水の状況

年間163日の節水を実施(令和2年度・周南地区)

⇒周南地区、宇部地区は、ほぼ毎年節水

- ・老朽化の状況

法定耐用年数の超過割合

管路 47%(R2)→74%(R12) 隧道 44%(R2)→69%(R12)

### 対 応

#### ○耐震対策の強化

- ・「厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業」  
⇒管路の耐震化・バックアップ機能の強化
- ・「周南工業用水道改築事業」
- ・「富田・夜市川工業用水道改築事業」  
⇒水管橋の耐震化

#### ○浸水対策の強化

- ・「厚狭川工業用水道改築事業」  
⇒浸水想定区域内のポンプ施設等の耐水化

#### ○複数年度にわたる工事の採択要件の拡充

⇒複数年度にわたる工事の優先採択など

#### ○その他の強靱化(安定供給体制の強化)

- ・渇水対策  
⇒ダム湖の掘削による利水容量の拡大など
- ・老朽化対策  
⇒アセットマネジメントに基づき施設を更新(強靱化)

・本県の事業に係る国庫補助金の確実な予算措置  
・工業用水道事業補助金の予算枠の拡大  
及び採択要件の拡充

# 工業用水の安定供給に向けた取組

## 工業用水道施設の強靱化(耐震対策・浸水対策・濁水対策)

大規模災害等による断水⇒ユーザーへの影響大

○地域の特性や実情に応じた強靱化(濁水対策の事例)

・ダム湖の掘削により利水容量を拡大



○周南工業用水道改築事業

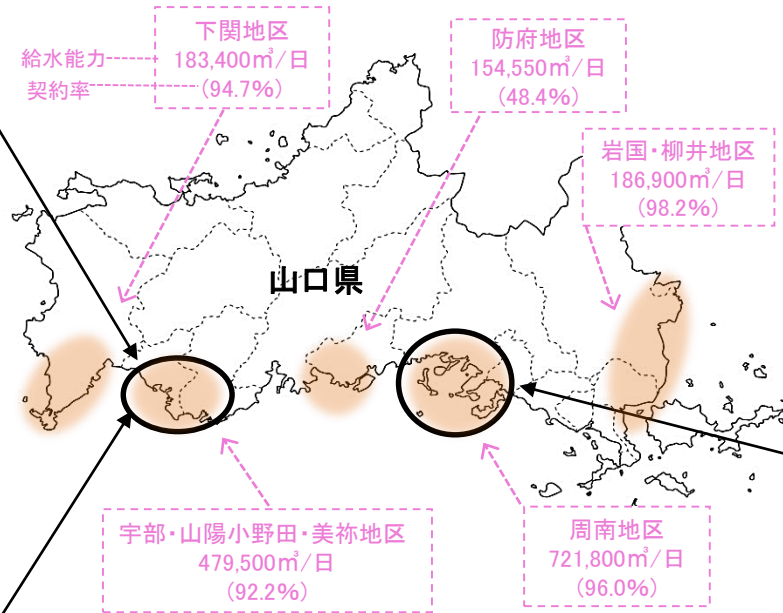
○富田・夜市川工業用水道改築事業

- ・安定供給体制を強化するため、**水管橋を耐震化**
- ・R4年度は上部工工事等を実施予定



富田・夜市川工業用水道

周南工業用水道



山口県

○厚狭川工業用水道改築事業

- ・ポンプ設備等の更新に合わせ、**取水場を耐水化**
- ・R4年度はポンプ設備の製作等を実施予定
- ・総事業費 約2.7億円
- ・事業期間 R4～R6



○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・**主要管路を耐震化**するとともに送水管を二条化<バックアップ機能の強化⇒強靱化>
- ・R4年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・総延長 約8km
- ・総事業費 約38億円
- ・事業期間 H22～R8



